



もと 寺田 元子

- 人口減少・少子化対策について
- 来年度からの国保税について
- 第9期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について
- 待たなしの脱廃業社会に向けて、住宅リフォーム助成制度を創設し、さらなるCO2削減をすすめていく



国保税一人1万円の引き下げを

問 国民健康保険の運営主体が県に移っているが、この5年間は本市独自に引き下げや据え置きを行ってきた。しかし、来年度は大幅な引き下げが予測されている。県との協議において、県内市町の国保基金残高10.6億円や多額の決算剰余金の活用について、本市はどのような意見を述べているのか。県に対し一人1万円の引き下げを求めるべきではないか。

答 平成30年度の県単位化以降、本市の独自財源を活用して毎年度税の引き下げを行ってきた。来年度からは独自の調整ができなくなることから、県に対し、国から市町に配分されている交付金を県に留保することや、市町の独自財源を県に拠出する仕組み作りを行うよう要望している。

できる限りの上昇抑制対策を行うよう県に要望していく。

介護保険料の引き下げや、タクシー料金への助成を

問 介護保険制度が始まり23年が経過したが、「年金から引かれる介護保険料が重い」という高齢者

の実感だ。本市の介護基金残高は14億円にも上り、過去最高残高だ。次期介護保険料は基金を活用して大幅な引き下げが可能ではないか。さらに、高齢者などの通院に関してタクシー料金助成を求め多くの声があるが、それに答えるべきではないか。

答 次期介護保険料の決定においては、できるだけ基金を活用して負担軽減を図りたい。

タクシーによる移動支援については多額の費用が必要となることから、今後は住民主体の支え合いの移動支援促進の取り組みも研究しながら検討する。

問 タクシー助成は10年来の要望であり、先送りしてきた課題であり、新年度の新規事業として決断すべきではないか。

答 今ある資源の活用を図りながら高齢者等が安心して外出できる支援について様々なニーズに応えていけるようにしたい。



タクシーを利用する高齢者

常任委員会報告

(12月定例会付託議案審査の主なものを報告します)

総務財務委員会



付託議案審査(主なもの)

議112・113 広島広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び三原広域市町村圏事務組合規約の変更・共同処理する事務のうち廃止する事務の承継について

【概要】三原広域市町村圏事務組合の規約で定める共同処理する事務のうち、世羅町の戸籍データを保管する機器の維持管理事務を、本市で受託することが可能であるとの広島法務局尾道支局の判断が得られたため、事務効率化の観点から、本市が受託する。

【主な質疑】

問 法務局において、世羅町の戸籍データ保管を、本市が受託することが認められたということだが、いつからそういうことが認められるようになったのか。法の改正があったのか。

答 総括的には委託契約で事務処理ができるという通知が、平成14年4月1日に、法務省から出され

ており、その時点で、業務委託による事務ができるようになっていた。今回、個別案件として法務局と協議し認められたものである。

【採決】採決の結果、議第108号他6件は、全員一致、原案どおり可決した。

行政説明案件(主なもの)

受益者負担の適正化に関する基本方針(案)について

【概要】公の施設の使用料について、受益者負担の適正化を図るため、基本方針を策定の上、今後、必要な見直しを行う。

【主な質疑】

問 有料化で施設を活用する動きが鈍くなるのではないか。また施設の維持管理の差によって使用料に差が出るのではないか。

答 今回は受益者負担の適正化について、基本方針を示した。10年程前から、根拠を持った使用料について庁内で議論してきた。個別の使用料について整理していく中では、減免の考え方も、対象範囲が広く、その線引きも非常に難しい。そのようなところも、精査

しながら進めていかなければならない。今回は具体的な料金等は示していないが、今後、基本方針に基づいて個別の使用料を決めていくことに、理解をいただきたい。

厚生文教委員会



付託議案審査（主なもの）

議115 三原市青年の家設置及び管理条例の廃止について

【概要】「三原市サギ・セミナー・センター」について、利用者の減少及び施設が老朽化したことを理由に、3月末をもって閉館するため、関係条例を廃止及び改正する。

【主な質疑】

問 施設の廃止については、地域住民の理解が得られていないのではないか。

答 複数回にわたって説明会を実施し、地域住民の意見を伺った。施設の存続を求める意見があったが、説明する過程で、概ね理解が得られたと受け止めている。



サギ・セミナー・センター

議118 三原市デイサービスセンターさぎうらの指定管理者の指定について

【概要】「三原市デイサービスセンターさぎうら」の指定管理者を指定することについて議会の議決を求める。

【主な質疑】

問 継続の指定で期間が長くなるなか、利用者のニーズを踏まえた適切な対応や利用者確保のための広報活動など、今後も積極的な運営が期待できるのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自主事業が十分に実施できていない状況であるが、今後は積極的に取り組む意向を確認しており、利用者等の要望を把握しながら、質の高い運営をしていただけるものと考えている。

【討論】 議第115号について、

地域住民の合意が得られていないこと、施設を存続させるための検討が不十分であることなどを理由に反対するとの意見表明があった。

【採決】 議第115号は、賛成少数で否決、残余の4件については、全員一致で原案どおり可決した。

行政説明案件（主なもの）

学校給食費の見直しについて

【概要】給食物資価格が高騰しており、献立、使用食材や調理方法の見直し等工夫を重ねながら対応しているが、給食の質と量を確保するには、令和6年4月に一食当たり30円の給食費見直しを検討せざるを得ない状況を説明する。

【主な質疑】

問 給食費を無償化する動きがあるなか、値上げは理解できない。基金を活用するなど他の対応は検討していないのか。

答 国の交付金を活用したいが現時点で確実ではないため、何らかの予算措置が必要であり、検討を重ねている。

問 子育て支援という観点から完全無償化すべきではないか。

答 多額の経費を伴うため、各自自治体が対策を講じるのではなく、国が検討するものと考えている。

第2期健康・食育みはらプランの策定について

【概要】市民が健康に関心を持ち、健康づくりへの取組を後押しするとともに、関係機関が連携して環境を整備し推進するための第2期計画素案について説明する。

【主な質疑】

問 市民の健康を考えると、健診受診率の低さが懸念されるが今後の取り組みは。

答 医療機関等と連携し、特定健診や基本健診の受診率向上に取り組む。さらに、県のモデル事業のデータ分析も踏まえ、複数のがん検診の受診勧奨を行い、受診率の向上を目指している。

第7期三原市障害者プラン策定について

【概要】障害者施策の基本的方向性を明確にした「障害者計画」と、障がいのある人の支援体制整備について、目標とその確保策を定めた「障害福祉計画及び障害児福祉計画」を一体的に策定し、障害者施策の推進と、障害者福祉サービスの充実を図るための第7期計画素案を説明する。

【主な質疑】

問 障がいのある人の生活を支援する主な取り組みは何か。

答 関係機関と連携して困難事例へ対応したり、研修会などで構成員の資質向上を図りながら、地域自立支援協議会の役割を強化して、生活支援体制を充実させる計画としている。



付託議案審査

議119 三原市白竜湖親水公園の指定管理者の指定について

【概要】三原市白竜湖親水公園における指定管理者を指定する。

【主な質疑】

問 令和4年度の収支状況を見ると赤字になっている。管理費と人件費が増額になっているが、その理由・対応はどうか。

答 収益力の増強を目的に、情報発信力強化のため新たな人材を採用したのが理由だが、今後の事業拡大のための先行投資と考えている。

問 公募選定評価項目に、市への施設納付金の提案が追加されているが、その理由は何か。

答 指定管理の導入方針により、利益が出る事業を対象に、より高い納付率を提案する業者を評価するために設定した。納付額は年度協定で協議して決める。

問 公募選定結果表を見ると、地域経済・地域活性化への貢献の点数が他評価点より低いけどどのようない理由なのか。

答 地元の食材を使用したメ

ニューの提供など地域とのつながりを意識した取組は進められていますが、まだ十分とは言えないためである。



道の駅「よがんす白竜」

議120 和解をし、損害賠償の額を定めることについて

【概要】令和5年7月25日、港町三丁目で発生した建物物損事故に関する損害賠償額を定める。

【主な質疑】

問 事故を繰り返さないための対策は。

答 安全についての課内ミーティングで注意を呼び掛けている。また、業務発注者の立場では、KY活動も取り入れて、事故が起らないようにしていきたい。

【採決】採決の結果、議第119号他1件は、全員一致、原案どおり可決した。

KY活動（危険予知活動）とは

職場に潜む、起こりうる労働災害を想定し、安全衛生を先取りしながら業務を進めること

議員全員協議会

11月20日開催

次期長期総合計画の策定について

【概要】現行の長期総合計画が令和6年度をもって終了するに当たり、7年度を初年度とする次期長期総合計画について、従来10年計画としていたものを、バックキャストイング手法を取り入れ、2050年のまち将来像を描いた26年計画とし、策定に向けた基本構想策定審議会の設置、市民アンケート、市民ワークショップ、副市長を委員長とする庁内検討委員会等により6年6月には基本構想を策定したいとする計画が示された。

【主な質疑】

問 有識者からのアドバイスを受ける体制となっているのか。

答 基本構想策定審議会の委員長として県立広島大学の和田 崇教授に識見や経験からアドバイスをいただいている。

問 産業交流の活性化がされるま

ちづくりとあるが、働き手が非常に減少する中、外国人労働力を含め、その対策や設定はどのようにされているか。

答 現在、市全体の基本構想策定作業を進めており、労働や産業等については6年度からの基本計画

策定作業の中で、多文化共生も考慮しながら具体的な検討を考えている。

問 2050年ビジョンの中に将来三原に住みたい気持ちやワクワク感が出る要素があり、バックキャストイング手法により10年間を定めるのが長期総合計画だと思う。プロセスはよく出来ていると思うが、多くのアイデアを出して市民の皆さんに響くようなワクワク感を創出してもらいたいと思うか。

答 今回は基本構想策定を主に説明したが、ワークショップ等でも様々な意見を聞いており、現実を受け止めつつ、夢を織り交ぜながら構想に取り込んでいければと考えている。

バックキャストイング手法とは

未来のある時点で目標を設定しておき、そこから振り返って現在するべきことを考える方法。

